

## 令和5年度（2023年度）事業報告書

日本世論調査協会は、令和5年度に以下の事業を行った。

### 1. 定時評議員会（総会）

令和5年5月16日、日本新聞協会会議室において開催された。

報告事項として、令和4年度事業報告と令和5年度事業計画、令和5年度予算の説明があり、承認した。柳井道夫前会長に名誉会長の称号を授与することを理事会決定したことが報告され、承認した。柳井氏より謝辞が述べられた。

決議事項は、第1号議案である令和4年度決算承認の件につき、決算の説明と監査報告があり、原案通り承認した。

第2号議案として、期中に運転資金が不足した場合の基本財産処分について理事会に一任する件を審議し、原案通り承認した。

第3号議案として、理事の補充選任の件が審議された。川本俊三理事、村尾望理事、柳井道夫氏の辞任申し出に伴う補充後任として、齋藤恭之氏と山中博司氏を選任する案の説明があった。審議の結果、いずれも原案通り承認した。（記録は会報132号に掲載）

### 2. 理事会

#### 1) 第1回理事会

令和5年4月21日、日本新聞協会会議室において開催された。

令和4年度事業報告案と令和4年度決算案についての説明と監査報告を受け、原案通り承認した。定時評議員会の日程を決めた。柳井前会長に名誉会長の称号を授与するとの会長提案を承認した。（記録は会報132号に掲載）

#### 2) 第2回理事会

令和5年10月16日、日本新聞協会会議室において開催された。

研究大会のプログラム概要が齋藤恭之常務理事（調査研究委員長）より報告され、異議なく承認した。

個人会員1件の入会、団体会員1件及び個人会員3件の退会を承認した。（記録は会報133号に掲載）

#### 3) 第3回理事会

令和6年3月22日、日本新聞協会会議室において開催された。

峰久和哲代表常務理事より令和6年度事業計画について報告があった。その中で、令和5年度の公募で当選作が決まった第2回「研究者と日本世論調査協会の共同調査」（以下公募調査）の実査を着実に進め、新年度の公募については基本財産の残高を考慮して実施可否を検討していくこと、また、令和7年度に世界世論調査協会アジア太平洋分科会（WAP）を東京で開催することについて、具体的な実現方法や負担経費について協議を進めていくことが新たな課題であるとの説明があった。これらを含め事業計画について異議なく承認した。

事務局より令和6年度予算について、令和5年度の公募で1席、2席となった公募調査の

実施費と、アーカイブ整備に伴う支出を一定額見込んで計上したため約 200 万円の赤字予算となった旨の説明があり、承認した。

新年度の役員を決めるための推薦委員を選出する選挙は、83 通常会員（団体 18、個人 65）のうち 45 会員から投票があった。選挙管理委員会による開票の結果を受け、吉野諒三会長より 26 会員（団体 13、個人 13）を推薦委員とすることを提案、理事会として承認した。

齋藤常務理事より WAP について報告があり、質疑の後、当協会が直接運営に携わるか否かは次回理事会で決定することを承認した。鈴木督久常務理事（公募調査委員長）より、令和 5 年度に募集した第 2 回公募調査の審査結果について報告があり、承認した。

団体会員 1 件の退会を承認した。（記録は会報 134 号に掲載予定）

### 3. 研究大会

令和 5 年 11 月 24 日、同志社大学東京サテライトキャンパスを会場とし、対面と Zoom によるオンラインのハイブリッド形式で開催された。

午前の部ではまず、4 つの研究発表があった。福岡工業大学の陳艶艶氏らが「登録モニター型ウェブ調査の試行—環境意識調査を例に」、関西大学の松本渉氏らが「調査の標本抽出枠に用いられる年齢の上限」、同志社大学の王喆琚氏らが「Web 調査における不良回答の検出方法の試行」、統計数理研究所の真鍋一史氏らが「現代社会において価値観は相剋と乖離の方向を示しているか？」の演題でそれぞれプレゼンを行った。

日本世論調査協会創設 70 周年記念事業である第 1 回公募調査で 1 席に選ばれた大阪・上宮高校教諭の田中智和氏が当選作「日本の若者の政治意識を分析する」の調査結果と分析を報告した。続いて、鈴木常務理事より、令和 5 年度も引き続き第 2 回公募調査を実施することについて説明した。

午後の部では、世界世論調査協会会長（WAPOR）の Robert Chung 氏から動画による挨拶（英語）があり、続いて米国から 2 件、キプロスから 1 件の特別発表があった。米国からは Langer Research Association (LRA) の Gary Langer 氏が「Probability vs. Non-probability Survey Samples : a Reality Check」を演題に確率サンプリングの優位性の説明があり、同じく LRA の Yulia Baskakova 氏から「Russians' Perspective on the War in Ukraine : Prospects of Changes」を演題にロシアの世論調査に関して報告があった。キプロスからは Extreme Scan の Elena Koneva 氏から「ウクライナの社会 全面戦争の 20 カ月間」として、ウクライナにおける世論調査の分析が行われた。いずれも動画で、キプロスからの発表はロシア語から日本語への同時通訳が付いた。

最後の座談会に先立ち、クロス・マーケティング社の梅山貴彦氏から「モニター調査結果にみるインターネット調査の現状と将来」と題して、現場を担っている立場からネット調査の運用と、現在抱えている問題点について説明があった。座談会では、大阪大学の吉川徹氏が司会を務め、梅山氏、JX 通信社の米重克洋氏、社会調査研究センターの松本正生氏、関西大学の松本渉氏が「ネット調査は世論調査を救えるのか？」をテーマに、さまざまな角度から論戦を展開した。

当日の会場参加者は 47 人、Zoom 参加者は 75 人（一部重複あり）だった。事前登録した

120 人には録画視聴リンクを提供し、11 月下旬～12 月末まで公開した。(記録は会報 133 号に掲載)

#### 4. 常務理事会

令和 5 年度中には対面の常務理事会は開かず、協議すべき案件ができた折りに、主として峰久代表常務理事から吉野会長及び全常務理事にメール上で提案し、メール上での意見交換を経て合意形成する形で進められた。

令和 5 年 4 月 14～17 日、第 1 回理事会と定時評議員会の日程と議案について協議し、承認。

7 月 24～27 日、第 2 回公募調査の募集要項案、研究大会の日程について協議し、承認。研究大会の研究発表を募る募集要項案を承認。

9 月 4～9 日、研究大会の研究発表で応募のあった 3 案を審査し、承認。

10 月 4 日、研究発表につき 1 案を追加承認。第 2 回理事会の日程と議題を承認。

12 月 15～21 日、新年互礼会の開催の是非について意見交換。立食付きの研究会を新年と限定せずに開くことで合意。

令和 6 年 2 月 22 日、第 2 回公募調査の当選作につき承認。第 3 回理事会の日程と議案を承認。

3 月 1 日、役員改選の日程について事務局案を承認。

#### 5. 委員会活動

##### 1) 調査研究委員会（委員長 齋藤恭之）

令和 5 年 11 月開催の研究大会の開催に向けて各方面との企画・人選・折衝を進め、発表者、座談会出席者との事前打ち合わせを繰り返し行った。世界世論調査協会（WAPOR）の次期会長 Linda Luz B. Guerrero 氏より、2025 年（令和 7 年）秋に世界世論調査協会アジア太平洋分科会（WAP）を東京で開催することについて提案があり、具体的な実現方法や負担経費について検討を開始した。統計数理研究所及び立教大学など複数の機関、研究者との交渉を重ねている。

##### 2) 会報編集委員会（委員長 荒牧央）

会報『よろん』132 号及び 133 号を発行するための企画立案、執筆者との折衝を行い、各号の編集・校正作業に当たった。広報委員会と協力してバックナンバーを逐次 J-stage に公開する作業も併せて進めている。132 号は令和 5 年 11 月に、133 号は令和 6 年 3 月に発行された。

##### 3) 広報委員会（委員長 佐藤寧）

世論調査協会ホームページの内容の充実に努めた。研究大会など協会が実施する行事の案内や研究発表の募集をそのつど実施した。

公募調査に関し、募集や審査結果の公表をいち早く行った。事業計画、予算、柳井前会長への名誉会長称号授与など、協会のトピックを内外に周知した。日本の世論調査の草創期を知るために貴重な資料である「POSR 資料」アーカイブ・データの閲覧の利便性を向上させ

るための作業を進めた。

公募調査に関しては第1回当選作の実査に関しては広報委員会に強く依存する形になった。実査を担当するクロス・マーケティング社との折衝は佐藤委員長が一手に引き受け、調査票の作成・点検にあたっては、佐藤委員長が長を務める日経リサーチ世論調査部のスタッフの尽力に全面的に依存した。

#### 4) 公募調査委員会（委員会 鈴木督久）

第1回公募調査の当選作「日本の若者の政治意識を分析する」の質問案を徹底的に推敲するため、田中智和氏を交えて委員会メンバーによる議論を繰り返し行った。実査は5月から6月にかけて実施、6月13日に結果がまとまり、田中氏と委員会メンバーに提供された。

第2回調査は1月15日に公募を締め切り、5件の応募があった。会長および公募調査委員会メンバーが2回のリモート会議を含め討議を繰り返し、厳正に審査した結果、瀬戸健太郎氏（立教大学）・池田岳大氏（立教大学）・那須蘭太郎氏（東京大学大学院）・渡辺健太郎氏（立教大学）らの「現代日本社会における仕事をめぐる世論の構造：ヴィネット調査を用いた実験アプローチ」を1席に、打越文弥氏（プリンストン大学）・麦山亮太氏（学習院大学）らの「少子化対策の有効性 とワークライフバランス に関する世論調査」を2席に選出した。

3月26日に両当選者とのリモート会議を相次いで行い、今後、実査に向けて質問案の充実に努めることで合意した。

## 6. 新年互礼会

コロナが完全に収束したとの感触を得られず、インフルエンザが大流行していたことを考慮し、春の適当な時期に立食を兼ねた研究会を実施する方向で準備を進めている。

## 7. 会員の異動状況

### 【令和5年度末会員数】

|        |         |
|--------|---------|
| 団体会員   | 18（2減）  |
| 特別団体会員 | 5（増減なし） |
| 個人会員   | 70（2減）  |
| 賛助会員   | 4（増減なし） |

以上

## 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成していない。